

BP と企業の役割を模索する BP 研究会での取り組みを通じて

NPO 法人テラ・ルネッサンス
理事 鬼丸 昌也

1. NPO 法人テラ・ルネッサンス (団体概要)

本部事務局：京都府京都市伏見区深草池ノ内町 5 番地 23 内藤マンション 105 号室

事務局：日本（京都・岩手）、カンボジア（バタンバン）、ウガンダ（グル）

事業対象国：カンボジア、ラオス、ウガンダ、コンゴ（民）、日本（岩手県沿岸部）

代表者：小川真吾（理事長）

日本人職員：8 名

2. BP (Business for Peace) 研究会設立の経緯

- ・ O 社にて、本会創設者が、社内研修の一環で講演を実施
- ・ O 社 CSR 推進担当部局と、本会との連携について打ち合わせを重ねる中で、本会が取り組んできた「小型武器を含む通常兵器の取引規制への取り組み」について議論が集中した。
- ・ 軍縮・軍備管理を含めた平和構築の分野に関して、社会貢献ではなく、それぞれの企業が、本業を通じて取り組むことができないだろうか、その点についての考察を深めるために、学習会を設立することに合意
- ・ 軍縮・軍備管理を含めた平和構築の分野において、企業がどのような役割を果たせるのか、平和構築に関わる NGO・専門家との対話を通じて、「企業の平和活動(仮称)」のあり方について考えるために、BP（平和構築分野における企業の役割を考える学習会：Business for Peace）研究会を設立。

3. BP 研究会

- ・ 第 1 回 アフリカ大湖地域における小型武器の影響と武器管理の必要性について
～テラ・ルネッサンスの活動事例より～
(発題者：小川真吾／NPO 法人テラ・ルネッサンス ウガンダ駐在代表（当時）)
- ・ 第 2 回 現代の軍縮事情と企業が果たす役割
(発題者：佐藤丙午氏／拓殖大学海外事情研究所教授)
- ・ 第 3 回 ATT(武器貿易条約)の現状と企業セクターに期待する役割
(発題者：NPO 法人 オックスファム・ジャパン ポリシー・オフィサー)

4. BP 研究会での議論で浮かびあがった主な「課題」

- ・軍備管理・軍縮分野での技術供与が、軍備拡大・軍事技術の革新につながる恐れはないのか。
- ・企業の「平和」という言葉に対する政治的、イデオロギー的アレルギー。
- ・企業の「平和構築（特に、軍縮、軍備管理分野）」に対するネガティブイメージ
- ・上記のアレルギー、ネガティブイメージを払しょくし、企業が「平和構築」分野へ積極的な関わりを持つにはどうしたらよいのか。
- ・企業セクターが、軍縮・軍備管理を含めた平和構築分野に関わるメリットが具体的ではない。平和構築分野での利潤が見込めるのか、市場開拓性があるのかが不明瞭であるし、どのような統計を持って、市場としての価値を測るのかすら定まっていないのが現状である。 など。

5. 今後の取り組みと課題

- ・軍縮・軍備管理を含む平和構築分野に企業セクターが関わる要素があるのか、さらに調査・議論を重ねる。
- ・特に、他国での先行的な取り組みについて、調査・分析をし、事例の横展開を図ることができないのか議論を深める。
- ・O社との非公式会合、BP研究会での議論をもとに、日本企業が平和構築分野における果たすべき役割について、本会内で議論を重ねて、提言（案）を取りまとめる。
- ・O社以外にも、企業が平和構築で果たすべき役割を模索するために、議論をする「場」を拡大し、提言（案）を深化・発展させるべく努力をする。 など。

以上